

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 加藤 喜久雄
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048)641局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 熊谷 律
【最寄りの連絡場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048)641局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 熊谷 律
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	18,255	18,484	70,903
経常利益	百万円	4,541	4,576	12,887
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,460	3,055	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	9,762
四半期包括利益	百万円	240	6,522	-
包括利益	百万円	-	-	8,902
純資産額	百万円	227,648	239,156	233,974
総資産額	百万円	4,306,667	4,479,419	4,507,139
1株当たり四半期純利益 金額	円	103.19	91.23	-
1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	291.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	103.11	91.16	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	291.12
自己資本比率	%	5.25	5.33	5.18

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成28年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、むさしのハーモニー株式会社を新規設立し当行の連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比277億円減少し4兆4,794億円、純資産は前連結会計年度末比51億円増加し2,391億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比186億円減少し3兆9,196億円、貸出金が前連結会計年度末比279億円減少し3兆3,841億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比0.2億円増加し7,819億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、預り資産手数料及び法人関係手数料の増加等により前年同期比2億29百万円増加し184億84百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の増加等により前年同期比1億93百万円増加し139億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比35百万円増加し45億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億4百万円減少し30億55百万円となりました。

・セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比9億16百万円増加し161億40百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比9億29百万円増加し50億30百万円となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比77百万円増加し25億89百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比19百万円増加し99百万円となりました。

[信用保証業]

信用保証業セグメントは、経常収益が前年同期比6百万円減少し3億49百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比1億31百万円減少し1億66百万円となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比1百万円減少し4億65百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比33百万円減少し39百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が110億57百万円、国際業務部門が3億26百万円、内部取引による7億66百万円を相殺消去した結果、合計で106億17百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が28億89百万円、国際業務部門が3百万円、合計で28億93百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が3億68百万円、国際業務部門が1億98百万円、合計で1億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,225	299	5	10,518
	当第1四半期連結累計期間	11,057	326	766	10,617
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,769	344	26	15 11,071
	当第1四半期連結累計期間	11,424	431	782	8 11,065
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	544	44	20	15 553
	当第1四半期連結累計期間	367	104	15	8 448
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,538	4	0	2,543
	当第1四半期連結累計期間	2,889	3	0	2,893
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,218	14	133	3,098
	当第1四半期連結累計期間	3,488	14	131	3,371
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	679	10	134	555
	当第1四半期連結累計期間	599	10	131	477
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	221	84	-	136
	当第1四半期連結累計期間	368	198	-	169
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	359	38	-	397
	当第1四半期連結累計期間	489	29	-	519
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	137	123	-	260
	当第1四半期連結累計期間	121	228	-	349

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が34億88百万円、国際業務部門が14百万円となり、内部取引による1億31百万円を相殺消去した結果、合計で33億71百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が5億99百万円、国際業務部門が10百万円となり、内部取引による1億31百万円を相殺消去した結果、合計で4億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,218	14	133	3,098
	当第1四半期連結累計期間	3,488	14	131	3,371
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	777	-	-	777
	当第1四半期連結累計期間	930	-	-	930
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	549	14	-	563
	当第1四半期連結累計期間	542	13	-	556
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	465	-	-	465
	当第1四半期連結累計期間	699	-	-	699
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	830	-	-	830
	当第1四半期連結累計期間	720	-	-	720
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	222	-	-	222
	当第1四半期連結累計期間	229	-	-	229
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	372	0	133	239
	当第1四半期連結累計期間	366	0	131	235
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	679	10	134	555
	当第1四半期連結累計期間	599	10	131	477
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	126	10	-	136
	当第1四半期連結累計期間	125	10	-	136

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,823,446	10,111	3,436	3,830,121
	当第1四半期連結会計期間	3,913,345	9,299	2,974	3,919,671
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,146,712	-	3,291	2,143,420
	当第1四半期連結会計期間	2,289,937	-	2,829	2,287,108
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,652,529	-	145	1,652,384
	当第1四半期連結会計期間	1,598,127	-	145	1,597,982
うちその他	前第1四半期連結会計期間	24,204	10,111	-	34,316
	当第1四半期連結会計期間	25,281	9,299	-	34,580
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	154,021	-	7,900	146,121
	当第1四半期連結会計期間	201,135	-	9,000	192,135
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,977,467	10,111	11,336	3,976,242
	当第1四半期連結会計期間	4,114,480	9,299	11,974	4,111,806

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	3,260,095	100.00	3,384,190	100.00
製造業	319,961	9.81	322,518	9.53
農業，林業	2,854	0.09	2,989	0.09
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	7,894	0.24	7,670	0.23
建設業	129,271	3.97	126,638	3.74
電気・ガス・熱供給・水道業	15,432	0.47	14,513	0.43
情報通信業	16,468	0.51	16,411	0.48
運輸業，郵便業	136,687	4.19	148,236	4.38
卸売業，小売業	263,020	8.07	253,431	7.49
金融業，保険業	137,879	4.23	155,703	4.60
不動産業，物品賃貸業	735,902	22.57	778,887	23.02
各種サービス業	248,110	7.61	254,210	7.51
地方公共団体	213,543	6.55	236,177	6.98
その他	1,033,073	31.69	1,066,806	31.52
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,260,095	-	3,384,190	-

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、現在の本店所在地にて本店ビル建替えを行うことを計画しておりますが、建築費用等の具体的内容につきましては未定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式 であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	33,805,456	33,805,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	33,805	-	45,743	-	38,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,375,900	333,759	-
単元未満株式	普通株式 157,756	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	-	-
総株主の議決権	-	333,759	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式40,000株(議決権の数400個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	271,800	-	271,800	0.80
計	-	271,800	-	271,800	0.80

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式40,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	211,372	215,654
買入金銭債権	8,626	6,598
商品有価証券	621	793
金銭の信託	1,500	1,504
有価証券	2 781,884	2 781,905
貸出金	1 3,412,133	1 3,384,190
外国為替	3,858	3,070
リース債権及びリース投資資産	1 19,189	1 19,258
その他資産	1 29,467	1 27,532
有形固定資産	37,398	37,324
無形固定資産	3,050	3,018
退職給付に係る資産	5,843	6,075
繰延税金資産	1,050	1,023
支払承諾見返	6,516	6,425
貸倒引当金	15,375	14,957
資産の部合計	4,507,139	4,479,419
負債の部		
預金	3,938,291	3,919,671
譲渡性預金	188,765	192,135
コールマネー及び売渡手形	24,706	12,320
債券貸借取引受入担保金	46,434	36,340
借入金	17,152	17,896
外国為替	162	307
社債	15,000	15,000
その他負債	20,710	24,173
賞与引当金	1,251	311
役員賞与引当金	10	1
退職給付に係る負債	4,120	4,058
役員退職慰労引当金	-	19
利息返還損失引当金	42	59
睡眠預金払戻損失引当金	754	607
ポイント引当金	76	77
偶発損失引当金	311	291
株式報酬引当金	14	26
繰延税金負債	4,616	6,312
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	6,516	6,425
負債の部合計	4,273,164	4,240,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,290	38,290
利益剰余金	120,667	122,381
自己株式	907	906
株主資本合計	203,793	205,508
その他有価証券評価差額金	24,813	28,146
繰延ヘッジ損益	1,399	1,385
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	1,831	1,714
その他の包括利益累計額合計	29,869	33,332
新株予約権	80	80
非支配株主持分	230	234
純資産の部合計	233,974	239,156
負債及び純資産の部合計	4,507,139	4,479,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	18,255	18,484
資金運用収益	11,071	11,065
(うち貸出金利息)	9,078	8,530
(うち有価証券利息配当金)	1,941	2,476
役務取引等収益	3,098	3,371
その他業務収益	397	1,519
その他経常収益	2,367	2,352
経常費用	13,714	13,907
資金調達費用	553	448
(うち預金利息)	262	160
役務取引等費用	555	477
その他業務費用	260	349
営業経費	9,570	9,485
その他経常費用	3,274	3,146
経常利益	4,541	4,576
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	4,540	4,574
法人税、住民税及び事業税	462	1,322
法人税等調整額	606	192
法人税等合計	1,068	1,514
四半期純利益	3,471	3,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,460	3,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,471	3,059
その他の包括利益	3,230	3,463
その他有価証券評価差額金	2,786	3,333
繰延ヘッジ損益	611	13
退職給付に係る調整額	167	116
四半期包括利益	240	6,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	6,518
非支配株主に係る四半期包括利益	9	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

むさしのハーモニー株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を4年～50年として減価償却を行ってきましたが、平成29年4月27日開催の取締役会において本店ビル建替えを行う決議をしたことに伴い、現本店の解体を行うことから、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ198百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、平成28年度より、当行取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下の通りであります。

(1)信託における帳簿価額	97百万円
(2)期末株式数	39,214株
(3)期中平均株式数	39,896株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	3,423百万円	3,627百万円
延滞債権額	47,892百万円	46,511百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	12,900百万円	13,288百万円
合計額	64,216百万円	63,427百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	15,631百万円	15,963百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
債権譲渡益	-百万円	150百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
償却債権取立益	684百万円	136百万円
株式等売却益	32百万円	555百万円
リース料収入	1,724百万円	1,770百万円
延払収入	623百万円	605百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	10百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	203百万円	581百万円
株式等売却損	-百万円	68百万円
リース原価	1,599百万円	1,628百万円
延払原価	590百万円	574百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	651百万円	793百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額50円のうち10円は特別配当であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	15,180	2,478	254	17,913	341	18,255
セグメント間の内部経常収益	43	32	101	177	124	302
計	15,223	2,511	355	18,091	466	18,557
セグメント利益	4,101	80	298	4,479	72	4,552

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,479
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の経常利益	4,541

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	15,361	2,538	247	18,147	336	18,484
セグメント間の内部経常収益	779	50	101	931	128	1,060
計	16,140	2,589	349	19,079	465	19,544
セグメント利益	5,030	99	166	5,297	39	5,337

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,297
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	760
四半期連結損益計算書の経常利益	4,576

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載していません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,500	4,526	26
地方債	500	499	1
社債	16,131	16,102	28
合計	21,131	21,127	3

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,500	4,515	15
地方債	500	498	1
社債	16,463	16,483	19
合計	21,464	21,497	33

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	30,205	56,010	25,805
債券	517,277	527,325	10,048
国債	196,690	201,973	5,283
地方債	145,390	147,546	2,156
社債	175,196	177,804	2,607
その他	183,568	182,901	666
合計	731,051	766,238	35,186

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	28,907	59,917	31,010
債券	516,736	525,523	8,787
国債	196,543	201,280	4,736
地方債	149,128	150,901	1,773
社債	171,063	173,341	2,277
その他	178,244	178,440	195
合計	723,887	763,881	39,994

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

（金銭の信託関係）

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,123	48	48
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	48	48

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,855	37	37
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	37	37

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	37,130	532	532
	為替予約	2,257	2	2
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	530	530

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	54,492	867	867
	為替予約	1,955	5	5
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	873	873

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	103.19	91.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,460	3,055
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,460	3,055
普通株式の期中平均株式数	千株	33,534	33,493
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	103.11	91.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	25	25
うち新株予約権	千株	25	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 当行は、平成28年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は39千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 2日

株式会社武蔵野銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。